

廃業者の属性と現況

－ 起業継続者・非継続者の比較から － *

神戸大学大学院経営学研究科教授

内田 浩史

神戸大学大学院経営学研究科学術研究員

郭 チャリ

要 旨

本稿では、起業の状況と起業家の個人属性に関して新たに得られたデータを用い、起業の有無および起業後の廃業の有無と、起業家の属性との関係について分析を行った。分析では居住地域、結婚の有無、扶養児童の有無、職業、という4つの属性について、過去5年以内に行われた起業・廃業の状況による分布の違いを明らかにした。結果は以下のとおりである。

まず、職業以外の属性に関する分析からは、起業者は特定地域に集中しやすいこと、起業者で既婚者は少ないこと、廃業者では離・死別経験者が多いこと、起業者で扶養児童をもつ人が多いことが判明した。これらの結果の多くは、もしそれが起業・廃業状況からその後の起業家属性への因果関係を表しているのであれば、起業家の集積や起業失敗時の生活の安定を促進する政策の必要性を示唆している。ただし、これらの結果は逆の因果関係、つまり起業家属性が起業・廃業状況に与えた影響を示している可能性もあり、結論を断定的に下すことは難しい面がある。

これに対して起業・廃業状況と直結し、因果関係を特定しやすい職業選択に関する分析からは、興味深い結果が得られている。まず、廃業後に自営業、自由業に就く人は少なく、この傾向は若い年代ほど顕著であって、50歳代以上ではそこまで顕著ではない。何度も起業を繰り返し、他者の起業も助けるといわれている、いわゆる連続起業家(シリアル・アントレプレナー)は少ないことが示唆される。また、廃業経験者の多くは会社員として雇用されるか定職に就かないことが多く、公務員になる人は少ないという結果も得られた。会社員が多いという結果は起業失敗時の雇用の受け皿がある程度存在することを示唆するが、定職に就かない人が多いという結果からは起業失敗により生活が苦しくなる人が多いという可能性を否定できない。分析方法上の限界により断定的な結論は下せないものの、本稿の結果は全体として、起業失敗時のセーフティネットを充実させる政策対応が重要である可能性を示している。

* 本論文は、科学研究費補助金(基盤研究A)による研究プロジェクト「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」(課題番号JP16H02027、研究代表者内田浩史)の成果の一部である。

1 はじめに

起業の促進は、持続的な経済発展をもたらすため、経済の新陳代謝を生み出すため、などさまざまな理由から非常に重要である。起業を促進するためには起業を成功させる要因を明らかにすることが必要であり、そのためには起業成功者に関する分析が求められる。ただし、すべての起業を成功させることは不可能であり、起業に失敗した起業家、あるいは起業した事業を継続していない起業家について、その状況を明らかにすることも、成功者に関する分析と同様に大きな意義をもたずである。

とはいえ、起業に失敗した起業家のその後の状況を知ることは難しい。多くの情報は起業が成功した場合に限られ、失敗した起業家から失敗後の状況に関する情報を得ることは容易でないからである。このため、起業が失敗した際の状況を明らかにする研究はほとんど行われていない。

本稿の目的は、起業後の事業継続状況とその後の個人属性に関して新たに得られたデータを用い、事業を継続している起業家と廃業した起業家、そして非起業者の状況を比較することで、起業失敗に関する研究の不足を補うことにある。本稿で用いるデータは、2017年7月に行われたアンケート調査「起業と資金調達に関する調査」から得られた2万人のデータである。同調査では回答者に対し、過去の起業経験の有無とその後の状況に関して質問を行っている。この情報を回答者の属性に関する情報と組み合わせることで、廃業の有無とその後の状況との関係を明らかにすることができる。

本稿で行う分析は以下のとおりである。まず起業・廃業の状況に関しては、過去5年間の起業の

有無、そしてその後の廃業の有無に関するデータが得られる。これに対して回答者属性に関しては、居住地域、結婚の有無、扶養児童の有無、職業、という4種類の属性データが回答時点の情報として得られる。本稿ではこれらのデータに対し、クロス集計および独立性の検定を行うことで、その関係を明らかにする。ただし、4つの属性のうち職業以外のものは、起業・廃業状況との因果関係が必ずしも明確でないため、分析においてはこの点に留意して結果の解釈を行う。

本稿の貢献は、起業家の起業後の実態に関して、事業継続者と廃業者を比較した点にある。日本において、廃業後の起業家の実態を明らかにした研究はほとんどみられない。先に触れたとおり、その一番の原因は廃業後の実態を明らかにするデータが存在しないことにあると考えられる。起業に関するデータは比較的容易に入手可能であり、多くの研究が行われているが、起業後の状況、さらには廃業に至ったかどうかを捉えることは難しい。

こうしたデータを意図的に収集し、廃業に関する分析を行った研究としては、日本政策金融公庫（あるいはその前身となる国民生活金融公庫）の新規開業パネル調査を用いた研究が代表的である¹。同調査は新規開業企業を開業後5年間にわたって追跡調査したもので、2001年開業企業を対象とする第1コーホート調査ののち、2006年開業企業、2011年開業企業を対象とする第2、第3コーホート調査までが行われている。そのうち第1コーホートのデータを用いた鈴木（2007）では、どのような特徴をもつ新規開業企業がのちに廃業しやすいかを明らかにしており、第2コーホートのデータを用いた鈴木（2012）は、同様の研究を自発的廃業と非自発的廃業に分けて行っている²。またこれらの結果を再確認すべく、深沼（2018）

¹ 他のデータを用いた同様の研究としては、Honjo（2000a, b, 2004）、安田（2006）などが挙げられる。

² 岡室（2007）は第1コーホートのデータを用い、廃業の地域差を分析している。

は第3コーホートのデータを用いて同様の分析を行っている。ただし、こうした研究は、どのような企業・起業家が廃業しやすいか、という廃業の決定要因を探るものである。著者の知る限り、廃業後の起業家の状況を詳しく扱った研究は本稿が初めてである³。

以下本稿では、第2節において「起業と資金調達に関する調査」の概要を説明するとともに、回答者の特徴を概観する。続く第3節ではクロス集計分析の手法を用い、起業・廃業状況と回答者の属性との関係を明らかにする。第4節では得られた結果を整理したうえで、その政策的含意を議論する。最後の第5節は結論に充てている。

2 データ

(1) 調査の目的と方法

本稿で用いるデータは、2017年7月に行われたインターネット調査「起業と資金調達に関する調査」から得られたものである。同調査は、創業金融（起業時の資金調達）の実態を明らかにすることを主な目的として、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクト（基盤研究（A）、課題番号JP16H02027、2016-2020年度、研究代表者内田浩史）が行ったものである⁴。調査は、インターネット調査会社楽天リサーチ（現・楽天インサイト株、以下「調査会社」と呼ぶ）に委託して実施した。

同調査ではまず、調査会社に登録しているモニターのなかから起業経験者を抽出するためのスク

リーニング調査を行っている。スクリーニング調査には回答者が起業経験者かどうかを特定する質問が含まれており、該当する回答者に対しては、引き続き本調査が実施された。どちらの調査もインターネット上で行い、1つの質問に回答しなければ次の質問に進めないよう設計した。このため、すべての回答者はすべての質問に対して回答を行っており、回答数はすべての質問で同じである。

この調査の本来の目的は、創業の状況と創業金融に関して詳細な情報を得ることであり、そのための質問は本調査で行われている。これに対し、本稿ではスクリーニング調査で尋ねた、そもそも起業を行ったかどうか、起業した事業はその後どうなったか、という情報に注目する。そこで、以下ではスクリーニング調査の概要について、もう少し詳しく説明してみたい⁵。

(2) 調査対象

調査会社の全モニター数は、2017年4月1日現在で227万2,031人であった。このなかから本調査の対象となりうる起業経験者を抽出するために、スクリーニング調査では2種類の調査対象を設定した。その第1は、単純に全モニターのうち20歳から79歳の国内居住者を調査対象とするものであり、日本全体を表す代表的なサンプルを取り出すために設定したものである。ここで、20歳未満の若年層や80歳以上の高齢層は起業に無関係である可能性が高く、また海外居住者は異なる起業環境に直面している可能性が高いため、いずれも調査対象から除外している。この調査対象に関しては、無作為抽出により回答依頼の配信を行い、2万人

³ 中小企業庁（2014）では、廃業者に対して廃業前後の状況を尋ねたアンケート調査の結果を示しており、単純に回答の分布を示しているだけではあるものの、廃業後の就業・再起業の有無、生活の状況、という2つの問いに対する回答結果を示している。また、起業家ではなく廃業した事業に注目した分析であるが、深沼・井上（2006）は廃業となった事業を再生する形で行われる再生型創業に関して、国民生活金融公庫の「新規開業実態調査」ならびにヒアリング調査から得られたデータを分析している。

⁴ 同プロジェクトでは「創業」という言葉を用いているが、本稿では「創業」と「起業」（あるいは「新規開業」）は区別しない。

⁵ スクリーニング調査、本調査のさらに詳細な説明については、内田・郭（2018）および内田・郭・山田（2018）にそれぞれ取りまわめてあるので参照されたい。

分の回答が得られた時点で配信を打ち切った。

第2の調査対象は、全モニターのなかで自営業または自由業（フリーランス）を職業とする者であって、かつ勤続年数5年未満という条件を満たすモニターである。この調査対象は、本調査の対象となりやすい回答者、つまり創業経験があっても最近創業した可能性が高い回答者を多く確保するために設定した。この条件に該当するモニターは、全モニターのなかで2万6,722人存在し、調査ではこのなかから無作為に回答依頼を配信した。6,608件の回答が得られた時点で、本調査の対象となる創業経験者からの回答が事前に設定した1,700件に達したため、調査を打ち切った。

以上2つの調査対象のうち、本稿では第1の調査対象グループから得られた回答者2万人のサンプルだけを用いて分析を行う。どちらのグループも同じ質問に回答しているため、全回答者2万6,608人のサンプルに対して分析を行うことは可能である。しかし、日本全体を表す代表的なサンプルを用いて起業の有無とその後の状況に関する分析を行うためには、第1の調査対象から得られたサンプルだけを用いるのが適当であると考えた。

なお、第1の調査対象の代表性を確認するため、回答者2万人の属性を、全モニターに関する公表されている属性、ならびに日本全体の母集団を表す国勢調査（平成27年(2015年)調査、全人口1億2,709万4,745人）の調査対象の属性と比較したが、後述のとおり、多少の違いはあるものの、極端な違いはみられない。

とはいえ、このサンプルに関して、観察される以外の属性に関するサンプルの偏りが生じている可能性は否定できない。最も懸念される問題とし

ては、この調査はインターネット上で行われたため、インターネットへのアクセスが難しい者は回答者に含まれていない可能性が高いことに注意する必要がある。

(3) 回答者の属性

回答者2万人の属性に関しては、調査会社のデータベースにあらかじめ登録されていた情報から性別、年齢、居住地域が、スクリーニング調査の質問への回答から結婚の有無、扶養児童の有無、職業がわかる。ここではこれらの情報を用いて回答者の属性を示すことにしたい。その際には先に触れたとおり、調査会社の全モニター、平成27年国勢調査(2015年調査)との比較も（可能な場合には）示し、サンプルの代表性についても議論する。

まず性別については、男女比はほぼ均等であり、女性のほうがわずかに多い。この点は国勢調査と同様であるが、全モニターでは男性のほうがわずかに多い。とはいえ男女比はほぼ等しく、大きな差ではない⁶。年齢については、あらかじめ設定した基準どおり、最小値と最大値は20歳と79歳である。回答者の平均年齢は平均値でみても中央値でみても50歳であった。世代別には、40歳代が最も多く、60歳代が続いているが、20歳代と70歳代は少ない。ただし、サンプルの代表性が疑われるほどの極端な分布の偏りはみられない⁷。

本稿で特に注目する回答者属性は、居住地域、結婚の有無、扶養児童の有無、職業の4つである。最初に居住地域に関しては、表-1にその分布を示している。回答者が最も多いのは東京都であり、続いて大阪府、神奈川県が多い。これに対して最も少ないのは佐賀県であり、それに続くのは高知

⁶ 詳しい数値については末尾の参考表-1を参照。

⁷ 年齢分布に関しては、末尾の参考表-2に年代別分布を示している。さらに、参考表-3には性別と年代をクロス集計した結果を示している。この表からもわかるように、本サンプルのなかで年代別分布を男女別に比較すると、男女差はあまりみられない。また、同表ではサンプルの代表性を確認するために、対応する全モニターの男女・年代別分布、国勢調査の分布も示している。比較するとわかるように、本稿のサンプルの分布は調査会社の全モニターの分布と大きな違いがあるが、これは後者において若年層・高齢層が極端に少ないためである。むしろ、本稿のサンプルの分布は国勢調査の男女・年代別分布、特に20歳代から70歳代に絞った場合のものに近い。高齢者がやや少ないというバイアスはあるものの、大きな偏りはみられないといえる。

表-1 居住地域

都道府県	(1) サンプル		(2) 調査会社 全モニター		(3) 国勢調査		都道府県	(1) サンプル		(2) 調査会社 全モニター		(3) 国勢調査	
	回答数 (件)	割合 (%)	回答数 (件)	割合 (%)	回答数 (件)	割合 (%)		回答数 (件)	割合 (%)	回答数 (件)	割合 (%)	回答数 (件)	割合 (%)
北海道	905	4.5	NA	4.3	5,381,733	4.2	滋賀県	242	1.2	NA	1.1	1,412,916	1.1
青森県	151	0.8	NA	0.9	1,308,265	1.0	京都府	490	2.5	NA	2.2	2,610,353	2.1
岩手県	126	0.6	NA	0.7	1,279,594	1.0	大阪府	1,744	8.7	NA	8.6	8,839,469	7.0
宮城県	353	1.8	NA	1.9	2,333,899	1.8	兵庫県	1,070	5.4	NA	5.1	5,534,800	4.4
秋田県	133	0.7	NA	0.6	1,023,119	0.8	奈良県	273	1.4	NA	1.2	1,364,316	1.1
山形県	123	0.6	NA	0.7	1,123,891	0.9	和歌山県	157	0.8	NA	0.7	963,579	0.8
福島県	177	0.9	NA	1.0	1,914,039	1.5	鳥取県	90	0.5	NA	0.4	573,441	0.5
茨城県	363	1.8	NA	1.8	2,916,976	2.3	島根県	60	0.3	NA	0.4	694,352	0.5
栃木県	230	1.2	NA	1.2	1,974,255	1.6	岡山県	279	1.4	NA	1.4	1,921,525	1.5
群馬県	226	1.1	NA	1.2	1,973,115	1.6	広島県	463	2.3	NA	2.1	2,843,990	2.2
埼玉県	1,235	6.2	NA	5.7	7,266,534	5.7	山口県	164	0.8	NA	0.9	1,404,729	1.1
千葉県	1,100	5.5	NA	5.0	6,222,666	4.9	徳島県	79	0.4	NA	0.5	755,733	0.6
東京都	2,824	14.1	NA	13.6	13,515,271	10.6	香川県	138	0.7	NA	0.7	976,263	0.8
神奈川県	1,739	8.7	NA	8.3	9,126,214	7.2	愛媛県	174	0.9	NA	1.0	1,385,262	1.1
新潟県	279	1.4	NA	1.4	2,304,264	1.8	高知県	56	0.3	NA	0.4	728,276	0.6
富山県	124	0.6	NA	0.7	1,066,328	0.8	福岡県	655	3.3	NA	3.7	5,101,556	4.0
石川県	141	0.7	NA	0.9	1,154,008	0.9	佐賀県	54	0.3	NA	0.4	832,832	0.7
福井県	84	0.4	NA	0.5	786,740	0.6	長崎県	117	0.6	NA	0.7	1,377,187	1.1
山梨県	93	0.5	NA	0.5	834,930	0.7	熊本県	140	0.7	NA	0.9	1,786,170	1.4
長野県	254	1.3	NA	1.4	2,098,804	1.7	大分県	98	0.5	NA	0.6	1,166,338	0.9
岐阜県	311	1.6	NA	1.6	2,031,903	1.6	宮崎県	89	0.4	NA	0.5	1,104,069	0.9
静岡県	508	2.5	NA	2.6	3,700,305	2.9	鹿児島県	130	0.7	NA	0.8	1,648,177	1.3
愛知県	1,391	7.0	NA	6.8	7,483,128	5.9	沖縄県	83	0.4	NA	0.7	1,433,566	1.1
三重県	285	1.4	NA	1.4	1,815,865	1.4	海外	0	0.0	NA	0.2	0	0.0
							合計	20,000	100.0	2,272,031	100.0	127,094,745	100.0

資料：科研費プロジェクト（課題番号JP16H02027、研究代表者内田浩史）「起業と資金調達に関する調査」（2017年）、楽天リサーチ㈱の提供データ（2017年4月1日現在）、総務省「平成27年国勢調査」（2015年）。

- (注) 1 NAは該当なし、あるいは利用不可を示す（以下同じ）。
 2 割合は小数第2位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある（以下、断りのない限り同じ）。
 3 それぞれの割合の上位5都道府県を網掛けした。

県、島根県、徳島県である。この分布の傾向や都道府県の順位は、調査会社の全モニターや国勢調査でも大きくは異ならない。ただし回答比率を比較すると、本稿のサンプルと全モニターは国勢調査と比べてやや大都市圏のほうが高くなっている。

表-2には、家族状況として結婚の有無を、既婚、未婚、離・死別に分けて示している。本稿で

用いるサンプルでみると、「既婚」が6割超であり、「離・死別」という回答も1割弱ほど存在する。全サンプルの分布は未婚と離・死別の区別が不明であるが、既婚比率は大きくは異ならない。国勢調査と比較した場合には、やや既婚が多いといえるが、極端な分布の偏りはみられない。

家族状況に関しては、扶養児童の有無にも注目

表-2 家族状況 (結婚の有無)

		既 婚	未 婚	離・死別	不 詳	全 体
(1) サンプル	回答数 (件)	12,751	5,341	1,908	NA	20,000
	割 合 (%)	63.8	26.7	9.5	NA	100.0
(2) 調査会社 全モニター	回答数 (件)	NA	NA	NA	NA	2,272,031
	割 合 (%)	66.4	33.6	NA	NA	100.0
(3) 国勢調査	回答数 (件)	62,624,975	29,241,531	15,174,792	2,712,879	109,754,177
	割 合 (%)	57.1	26.6	13.8	2.5	100.0

資料：表-1に同じ。

表-3 家族状況 (扶養児童の有無)

(1) サンプル		扶養児童いる	扶養児童いない	全 体
	回答数 (件)	4,898	15,102	20,000
	割 合 (%)	24.5	75.5	100.0
(2) 調査会社全モニター		子どもいる	子どもいない	全 体
	回答数 (件)	NA	NA	2,272,031
	割 合 (%)	55.2	44.8	100.0

資料：科研費プロジェクト(課題番号JP16H02027、研究代表者内田浩史)「起業と資金調達に関する調査」(2017年)、楽天リサーチ㈱の提供データ (2017年 4月 1日現在)。

する。その分布を示した表-3から分かるように、本稿のサンプルでは、扶養児童が「いる」と答えた回答が4分の1弱を占めている。同じ情報は、全モニターと国勢調査に関しては得られないが、表-3には参考として全モニターの子どもの有無の分布を示している。全モニターの場合、半数以上は子どもがいることがわかる。このなかには扶養していない子どもも含まれているため単純な比較はできないが、子どもがいる回答者の比率よりも扶養児童がいる回答者の比率が低い、という点においては、本稿のサンプルと全モニターとの間で矛盾はない。

最後に表-4には職業に関する回答結果を示している。質問における選択肢は、「会社員」「公務員・団体職員」(以下「公務員」)、「専門家(医師・弁護士・会計士など)」(以下「専門家」)、「自営業」「自由業(フリーランス)」(以下「自由業」)、「アルバイト」「学生」「家事手伝い」「主婦・主夫」「無職」「その他」である。

表-4に示した結果をみると、本稿のサンプル

のなかでは「会社員」と答えた回答者が35%超で最も多い。次に多いのは20%超の「主婦・主夫」であり、「無職」の15%がそれに続いている。会社員が最も多いのは全モニターも同様であるが、その比率はやや高い。これに対して「主婦・主夫」、「無職」は本稿のサンプルのほうが多い。職業分類が異なるため国勢調査との比較は容易ではないが、表-4ではなるべく対応する形で「就業者」「通学」「家事」「休業者・完全失業者・その他・不詳」という分類をあてはめている。この分布と比較すると、本稿のサンプルでは就業者ならびに「主婦・主夫」がやや多い半面、「休業者・完全失業者・その他・不詳」が少ない。とはいえ、そこまで大きな差はみられないといえる。

以上のように、ここまで検討した属性に関する限り、多少の差はあるものの、本稿で用いるサンプルの分布は国勢調査における分布と比べて極端な偏りはみられない。このため、本稿で用いるサンプルは、一定の代表性をもつものであると考えてよいだろう。

表-4 職業

(1) サンプル	会社員	公務員・ 団体職員	アル バイト	専門家	自営業	自由業	学 生	家事 手伝い	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計
回答数(件)	7,107	1,055	1,968	401	941	437	320	82	4,104	2,994	591	20,000
割 合(%)	35.5	5.3	9.8	2.0	4.7	2.2	1.6	0.4	20.5	15.0	3.0	100.0
(2) 調査会社 全モニター	会社員	公務員・ 団体職員	アル バイト	専門家	自営業	自由業	学 生	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計	
回答数(件)	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	2,272,031	
割 合(%)	44.1	6.5	10.5	5.2	6.5	1.6	2.3	14.6	4.2	4.5	100.0	
(3) 国勢調査	就業者(休業者・完全失業者除く)						通 学	家 事	休業者・完全失業者・ その他・不詳	合 計		
回答数(件)	57,825,512						6,196,077	15,206,558	30,526,030	109,754,177		
割 合(%)	52.7						5.6	13.9	27.8	100.0		

資料：表-1に同じ。

(注) (1) のサンプルと(2) 調査会社全モニターの「専門家」は、モニター登録上は「専門家(医師・弁護士・会計士など)」であり、同じく「自由業」は「自由業(フリーランス)」である。以下でも同様。

(4) 起業・廃業の状況

起業ならびにその後の状況に関する質問として、調査では「あなたはここ5年の間に起業されたことがありますか」と尋ね、次の5つの選択肢のなかから1つを選んで回答することを求めている⁸。すなわち、「(i) 起業を一人で行い、現在も継続中」「(ii) 起業を一人で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない」「(iii) 起業を誰かと共同で行い、現在も継続中」「(iv) 起業を誰かと共同で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない」「(v) 一人でも共同でも起業を行っていない」である。この問いからは、単に起業経験の有無だけではなく、「①過去5年間の起業の有無 ((i)~(iv)か、(v)か)」「②起業を何人で行ったか ((i)または(ii)か、(iii)または(iv)か)」「③起業した事業が回答時点でも継続しているか ((i)または(iii)か、(ii)または(iv)か)」という3種類の情報が同時に得られる。

本稿で特に重要なのは、①の起業の有無と、

③の事業継続の有無である。そこで以下では、「起業はしたものの、廃業・倒産・休業・売却等の理由で現在は事業を続けていない者(回答(ii)または(iv)の選択者)」に特に注目し、「起業した事業を回答時点でも継続している回答者((i)または(iii)の選択者)」、あるいは「そもそも起業していない回答者((v)の選択者)」と比べることによって、廃業経験者の特徴あるいは廃業後の状況を分析する⁹。これらの回答者群を、以下ではそれぞれ「A 起業継続者」「B 廃業者」「C 非起業者」と呼ぶことにする。

表-5には、この問いに対する回答結果を示している。2万人の回答者のうち92.8%(1万8,551人)は起業経験がない「C 非起業者」で、起業経験のある回答者は1割弱しか存在しない。ただし、1割弱とはいえその数は1,449人であり、分析に足る人数といえる。この1,449人の起業経験者のうち、起業した事業を現在も継続中だとする「A 起業継続者」は1,052人で起業経験者のうち72.6%であり、「B 廃業者」は397人で27.4%である¹⁰。

⁸ なお、この問いでは「起業とは会社・個人事業・自営業・NPO等の事業を新たに始めることで、副業・代理店・フランチャイズを含みます」「ここ5年間で複数の起業を行った方は、最も規模の大きなものについてお答えください」としている。

⁹ もちろん、②の情報も使うことで、起業が一人で行われたのか複数人で行われたのかを考慮した分析も可能である。しかし、こうした細分化は分析を複雑化し、また細分化後の各サンプルにおける回答者数を少なくして分析の信頼性を損ねるため、本稿では行わない。

¹⁰ 起業継続者は、(i)802+(iii)250=1,052(人)、廃業者は(ii)223+(iv)174=397(人)である。

表-5 起業・廃業状況

	A 起業継続者			B 廃業者			C 非起業者	合計
	(i)起業を一人で行い、現在も継続中	(ii)起業を誰かと共同で行い、現在も継続中		(iii)起業を一人で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない	(iv)起業を誰かと共同で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない	(v)一人でも共同でも起業を行っていない		
回答数(件)	1,052	802	250	397	223	174	18,551	20,000
割合(%)	5.3	4.0	1.3	2.0	1.1	0.9	92.8	100.0

資料：科研費プロジェクト（課題番号JP16H02027、研究代表者内田浩史）「起業と資金調達に関する調査」（2017年）（以下、断りのない限り同じ）。

3 起業・廃業状況と回答者属性

(1) 分析方法

前節では回答者属性と起業・廃業の状況とをそれぞれ個別に示したが、本節では両者の関係について分析する。分析方法は、前節の(3)で確認した回答者属性のうち居住地域、家族状況（結婚の有無、扶養児童の有無）、職業と、(4)で確認した起業・廃業状況に関するクロス集計であり、起業・廃業状況の違いによる回答者属性分布の違いを明らかにする¹¹。

分析では、度数分布表を用いて起業・廃業状況により属性の分布の違いがみられるかを検討するとともに、その差が統計的に有意な差であるかどうかを検定する。検定は、起業・廃業状況の回答と属性に関する回答が互いに独立であるという帰無仮説を検定するカイ2乗独立性検定（ピアソンのカイ2乗検定）を用い、起業・廃業状況によって属性の頻度が異なるかどうかを調べる。

(2) 相関関係と因果関係

分析の留意点として、相関関係と因果関係の違いに注意する必要がある。本稿では主として起業

家の廃業後の状況に関心があるが、これを明らかにするためには廃業の有無を原因とし、その後起こった属性の変化を結果とする因果関係を明らかにする必要がある。しかし、本稿で用いる分析手法は起業・廃業状況と回答者属性の間の相関関係を明らかにするものであり、それだけをもって因果関係の有無を論じることは難しい。

具体的には、本稿で得られた分析結果を因果関係の観点から解釈するうえで、2つの点に留意する必要がある。第1の留意点は、分析で用いるデータがどの時点の情報を表しているのかである。因果関係を調べる場合、原因に関する情報は、結果に関する情報よりも前の時点のものである必要がある。しかし、本稿では必ずしもこの関係が満たされているとはいえない。

より具体的に説明すると、まず質問からわかるように、起業の有無および起業した事業の継続（廃業）有無は、前者が過去5年間における有無、後者は起業が行われた時点から回答時点までの期間における有無である。これに対して回答者属性はいずれも回答時点一時点だけの情報であり、過去に変化があったかどうか、あるいはいつ変更があったのかといった情報は得られない。したがって、例えば廃業経験がある回答者が東京都に居住していたとしても、廃業前からずっと東京都に居

¹¹ 男女別、年代別、さらには男女・年代別のクロス集計も行っており、その結果は参考表-4～参考表-6に示しているが、本稿ではこれらの結果には注目しない。これは、性別や年齢には起業・廃業状況を原因とする因果関係がない、あるいは薄いと考えられるからである。

住していたのか、廃業後に東京都に転居してきたのかはわからない。同様の問題は結婚の有無にも扶養児童の有無にも考えられる。

ただし、この問題はある程度は解決可能である。まず、追加的に回答者の年齢を考慮することで、時点を特定しやすくなる場合がある。例えば高齢者ほど結婚した時期はより過去である可能性が高いため、(過去5年以内について尋ねた)起業・廃業状況は結婚有無の決定時点以降の状況を表している可能性が高くなる。

さらに、属性のなかでも職業については、起業家は「自営業」あるいは「自由業」と回答することが多いと考えられるため、起業・廃業状況と直結している可能性が高く、因果関係を絞って解釈することが容易である。例えば廃業経験者が現在の職業を会社員と回答していた場合には、廃業後に会社員の職に就いたと解釈できる¹²。

もちろん第2の留意点として、たとえ時点の情報が因果関係と整合的であり、しかも統計的に有意な相関関係を示す結果が得られたとしても、その関係は見せかけの関係であり、因果関係を表していない可能性がある。つまり、得られた結果は偶然の結果であるかもしれないし、別の第3の要因が、廃業の有無と回答者属性にそれぞれ影響を与えたのかもしれない。これは、経済学において識別 (identification) の問題と呼ばれるものである。識別の問題に対処するためには、適切に設計した経済実験を行う、操作変数法などの計量経済学的操作を行う、といった方法がある¹³。ただし、本稿ではデータの性質上こうした対処を行うことは困難である。そこで、こうした留意点を踏まえ、断定的な解釈を行うのではなく多様な解釈の可能性を示しつつ、得られた結果がどこまで因果関

係として解釈できるかを慎重に議論することにする。

(3)起業・廃業状況と回答者属性

① 居住地域

居住地域に関するクロス集計の結果は表-6に示している。表には「A 起業継続者」「B 廃業者」「C 非起業者」の3つの回答者群ごとに、各居住地域(都道府県)の回答の頻度を度数分布表として示している。なお、3群比較のカイ2乗独立性検定により、3つの回答者群の間で回答分布(各選択肢の回答比率)に統計的に有意な差があるかを検定すると、差がないという帰無仮説は有意水準10%で棄却された¹⁴。

このカイ2乗検定結果は3つの回答者群の間に有意な分布の差があることを示すが、度数分布を比較するとどの回答者群も大都市圏で回答数が多く、地方で少ないという傾向を示しており、分布のパターンは似通っている。このため、3群間の差は大都市圏と地方との回答頻度の相対的な差、つまり程度の差を表しているものといえる。

より詳しくみてみると、まず東京都への居住は起業継続者あるいは廃業者に比べて非起業者で低く、同様の傾向は大阪府や福岡県などでもみられる。ただし、同じ大都市圏でも埼玉県や神奈川県、愛知県についてはむしろ非起業者に関して比率が高い。そこで、都道府県別の回答(居住)比率の最大値と最小値をみると、最大の都道府県と最小の都道府県との間の比率の差が一番大きいのは起業継続者であり、最大は「東京都」の16.73%(1,052人中176人)、最小は「福井県」等の0.19%(2人)である。次に差が大きいのは廃業者であり、最大は「東京都」の15.87%(397人

¹² ただし後でみるように、起業継続者のなかには、「自営業」「自由業」以外の職業を回答している者もいる。こうした回答者は職業あるいは起業状況を誤って(偽って)答えた可能性もあるが、副業として起業を行ったという可能性も高い。

¹³ 例えば伊藤(2017)参照。

¹⁴ Pearson chi 2 値(自由度92)は112.81である。

表-6 起業・廃業状況と居住地域

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
A 起業継続者	回答数(件)	34	5	12	14	9	4	5	14	10	12	56	67
	割合(%)	3.23	0.48	1.14	1.33	0.86	0.38	0.48	1.33	0.95	1.14	5.32	6.37
B 廃業者	回答数(件)	12	0	3	9	1	2	3	9	5	5	22	17
	割合(%)	3.02	0.00	0.76	2.27	0.25	0.50	0.76	2.27	1.26	1.26	5.54	4.28
C 非起業者	回答数(件)	859	146	111	330	123	117	169	340	215	209	1,157	1,016
	割合(%)	4.63	0.79	0.60	1.78	0.66	0.63	0.91	1.83	1.16	1.13	6.24	5.48
		東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
A 起業継続者	回答数(件)	176	76	16	7	3	2	5	18	14	35	55	18
	割合(%)	16.73	7.22	1.52	0.67	0.29	0.19	0.48	1.71	1.33	3.33	5.23	1.71
B 廃業者	回答数(件)	63	32	5	4	3	5	1	9	3	10	24	8
	割合(%)	15.87	8.06	1.26	1.01	0.76	1.26	0.25	2.27	0.76	2.52	6.05	2.02
C 非起業者	回答数(件)	2,585	1,631	258	113	135	77	87	227	294	463	1,312	259
	割合(%)	13.93	8.79	1.39	0.61	0.73	0.42	0.47	1.22	1.58	2.50	7.07	1.40
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
A 起業継続者	回答数(件)	17	30	100	60	15	6	6	6	13	29	3	2
	割合(%)	1.62	2.85	9.51	5.70	1.43	0.57	0.57	0.57	1.24	2.76	0.29	0.19
B 廃業者	回答数(件)	10	6	35	21	5	1	0	2	6	7	6	3
	割合(%)	2.52	1.51	8.82	5.29	1.26	0.25	0.00	0.50	1.51	1.76	1.51	0.76
C 非起業者	回答数(件)	215	454	1,609	989	253	150	84	52	260	427	155	74
	割合(%)	1.16	2.45	8.67	5.33	1.36	0.81	0.45	0.28	1.40	2.30	0.84	0.40
		香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
A 起業継続者	回答数(件)	7	9	2	42	6	2	8	5	6	6	5	1,052
	割合(%)	0.67	0.86	0.19	3.99	0.57	0.19	0.76	0.48	0.57	0.57	0.48	100.00
B 廃業者	回答数(件)	3	3	1	14	2	4	4	4	0	4	1	397
	割合(%)	0.76	0.76	0.25	3.53	0.50	1.01	1.01	1.01	0.00	1.01	0.25	100.00
C 非起業者	回答数(件)	128	162	53	599	46	111	128	89	83	120	77	18,551
	割合(%)	0.69	0.87	0.29	3.23	0.25	0.60	0.69	0.48	0.45	0.65	0.42	100.00

(注) 1 「A 起業継続者」「B 廃業者」「C 非起業者」それぞれで、回答割合が最大となる都道府県は太字で、最小となる都道府県は網掛けで示している。

2 割合は小数第3位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

中63人)、最小は「青森県」等の0% (0人)である。差が最も小さいのは非起業者であり、最大は「東京都」の13.93% (1万8,551人中2,585人)、最小は「佐賀県」の0.25% (46人)となっている。これらの結果は、起業継続者、廃業者、非起業者の順に居住地域が集中していることを意味する。

これらの結果がどのような因果関係を意味しているのかは特定できないが、仮に居住地域が起業・廃業状況の決定(過去5年以内)以前に決まっているとすると、起業の継続、あるいは起業後の廃業は特定地域に集中して発生しやすいことが示唆

される。これに対し、起業・廃業状況の決定後に居住地(転居の有無)が決まっているとすると、起業業者ほど起業が集中している地域に住居を構えるが、廃業者はそうした地域を離れる、非起業者は集中して居住しない、といった可能性が示唆される。

② 家族状況

次に、結婚の有無に関してクロス集計を行った結果を表-7に示している。表の形式は表-6と同様である。まず表-7の(1)に示した全サンプルの結果から検討を行う。このデータのカイ2乗

独立性検定からは、分布が独立だとする帰無仮説が有意水準1%で棄却されており、3群の分布の間に有意な差があることを示唆している¹⁵。

表-7の(1)に示した分布を個別にみてみると、「離・死別」の比率は廃業者、起業継続者、非起業者の順に高いのに対し、「既婚」の比率は非起業者、起業継続者、廃業者という順番であり、逆になっている。「未婚」の比率は3群間でそれほど違いがないため、既婚か未婚、離・死別かで2分しても、既婚の比率は非起業者、起業継続者、廃業者の順で高い。既婚かどうか起業継続状況と関係があるといえる。

因果関係について検討すると、もし結婚の選択が起業・廃業状況の決定(過去5年以内)以前に行われているのであれば、既婚者ほど起業しにくいという関係が示唆される。これに対して起業・廃業状況の決定後に結婚の選択が行われているのであれば、非起業者に比べて起業継続者は結婚しにくく、廃業者はさらに難しいことが示唆される。

こうした解釈の妥当性を検討するために、表-7には回答者の年代別(20歳代、30~40歳代、50歳代以上)の結果も示している¹⁶。まず20歳代においては、結婚の選択も起業状況に関する選択も最近であることが多いと考えられ、得られた結果をどちらの因果関係で解釈してよいかは定かでない。表-7の(2)を見ると、この年代ではどの群でも未婚者が一番多く、既婚者については起業継続者、廃業者、非起業者の順に比率が高い。このため、得られた結果は、20歳代では既婚者ほど起業して継続しやすい、あるいは起業継続者ほど結婚しやすい、という両方の可能性を示している。

表-7の(3)には30~40歳代のデータを示している。この年代ではどの群でも既婚者が一番多く、次が未婚者であり、離・死別は少ない。各群の差をみてみると、起業継続群は他の2群と比べ

表-7 起業・廃業状況と結婚の有無

			既 婚	未 婚	離・死別	合 計
(1)全 体	A 起業継続者	回答数(件)	628	301	123	1,052
		割 合(%)	59.7	28.6	11.7	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	229	109	59	397
		割 合(%)	57.7	27.5	14.9	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	11,894	4,931	1,726	18,551
		割 合(%)	64.1	26.6	9.3	100.0
(2)20歳代	A 起業継続者	回答数(件)	58	80	0	138
		割 合(%)	42.0	58.0	0.0	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	26	42	3	71
		割 合(%)	36.6	59.2	4.2	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	742	1,674	32	2,448
		割 合(%)	30.3	68.4	1.3	100.0
(3)30~40歳代	A 起業継続者	回答数(件)	195	148	37	380
		割 合(%)	51.3	38.9	9.7	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	79	44	11	134
		割 合(%)	59.0	32.8	8.2	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	4,017	2,324	410	6,751
		割 合(%)	59.5	34.4	6.1	100.0
(4)50~70歳代	A 起業継続者	回答数(件)	375	73	86	534
		割 合(%)	70.2	13.7	16.1	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	124	23	45	192
		割 合(%)	64.6	12.0	23.4	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	7,135	933	1,284	9,352
		割 合(%)	76.3	10.0	13.7	100.0

て既婚者がやや少ない。この年代は20歳代よりも、起業・廃業状況の決定(過去5年以内)以前に結婚状態の決定が行われている可能性が高い年代である。この点を踏まえると、既婚者ほど起業しにくいという可能性が示唆される。ただし、起業継続者の既婚比率は廃業者よりも低いため、どのような因果関係かは不明であるが、既婚者ほど起業しても廃業しやすいという可能性も示唆される。

最後に表-7の(4)にはサンプルを50歳代以上に絞った場合の3群比較の結果を示している。この年代では結婚有無の決定後に起業・廃業の決定(過去5年以内)が行われた可能性がさらに高まるが、他方で離・死別の可能性も高まるはずで

¹⁵ Pearson chi 2 (自由度92) は24.99である。

¹⁶ 年代別サンプルでカイ2乗独立性検定を行った場合でも、分布が独立だとする帰無仮説はどの年代でも有意水準1%で棄却される。

表-8 起業・廃業状況と扶養児童の有無

			扶養児童 いる	扶養児童 いない	合 計
(1) 全 体	A 起業継続者	回答数 (件)	353	699	1,052
		割 合 (%)	33.6	66.4	100.0
	B 廃業者	回答数 (件)	143	254	397
		割 合 (%)	36.0	64.0	100.0
	C 非起業者	回答数 (件)	4,402	14,149	18,551
		割 合 (%)	23.7	76.3	100.0
(2) 20歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	52	86	138
		割 合 (%)	37.7	62.3	100.0
	B 廃業者	回答数 (件)	26	45	71
		割 合 (%)	36.6	63.4	100.0
	C 非起業者	回答数 (件)	305	2,143	2,448
		割 合 (%)	12.5	87.5	100.0
(3) 30~40歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	147	233	380
		割 合 (%)	38.7	61.3	100.0
	B 廃業者	回答数 (件)	67	67	134
		割 合 (%)	50.0	50.0	100.0
	C 非起業者	回答数 (件)	2,461	4,290	6,751
		割 合 (%)	36.5	63.5	100.0
(4) 50~70歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	154	380	534
		割 合 (%)	28.8	71.2	100.0
	B 廃業者	回答数 (件)	50	142	192
		割 合 (%)	26.0	74.0	100.0
	C 非起業者	回答数 (件)	1,636	7,716	9,352
		割 合 (%)	17.5	82.5	100.0

ある。得られた結果によると、既婚比率は非起業者、起業継続者、廃業者の順に高い。この結果は、既婚者ほど起業しにくいことを示唆している。他方で、離・死別の比率は廃業者、起業継続者、非起業者の順に高い。もし離・死別の多くが離婚であり、また離婚が廃業の原因となることは少ないと考えるならば、起業した事業が失敗したことによって離婚が発生する可能性が高いことが示唆される。

次に、表-8には扶養児童の有無に関する3群比較の結果を示している。まず表-8の(1)に示した全サンプルの結果をみると、扶養児童が「いる」と答えた回答は、「起業継続者」では33.6%、「廃業者」では36.0%、「非起業者」では

23.7%であった。非起業者は明らかに扶養児童をもつ比率が低く、これらの差が統計的にも有意であることはカイ2乗独立性検定からもわかる¹⁷。

扶養児童は大学生以下、つまり0歳から22歳程度までであることが多いため、その有無は子どもをもつという判断を過去22年ほどの間に行ったかどうかを示しているといえる。これに対して起業・廃業状況は過去5年間について尋ねたものである。このため、得られた結果は扶養する子どもの有無が起業・廃業にどう影響したかを表している可能性が高い。こうした点から考えると、上記の結果は子どもがいるほど起業しやすい、さらには起業後に廃業しやすいことを示している可能性がある。

これについてさらに検討するために、表-8の(2)以下には回答者の年代別にサンプル分割した場合の結果を示している¹⁸。まず、子どもをもつという決定を起業・廃業状況の決定(過去5年以内)以前に行った可能性の高い50歳代以上からみると、表-8の(4)に示したとおり、扶養児童が「いる」という回答比率は起業継続者、廃業者、非起業者の順に高い。扶養児童をもつ人ほど起業を継続しやすく、もたない人ほど起業しないという結果である。

これに対して逆の因果関係を含んでいる可能性の高まる表-8(3)の30~40歳代では、扶養児童が「いる」という回答比率の高さは廃業者、起業継続者、非起業者の順番であり、廃業者以外の2群の差は小さい。扶養児童をもつ人ほど起業後廃業しやすい、あるいは起業後廃業した人ほど扶養児童をもちやすい、という双方向の解釈が可能である。

最後に因果関係がさらにあいまいになる20歳代の結果からは、扶養児童が「いる」という回答比率に起業継続者と廃業者の間の差はみられない

¹⁷ Pearsonカイ2乗統計値は81.10であり、独立性に関する帰無仮説は有意水準1%で棄却される。

¹⁸ カイ2乗独立性検定の結果は、どの年代でも1%有意水準で帰無仮説を棄却する。

表-9 起業・廃業状況と職業

		会社員	公務員・ 団体職員	アル バイト	専門家	自営業	自由業	学 生	家事 手伝い	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計
A 起業継続者	回答数 (件)	320	16	26	57	428	130	8	3	29	13	22	1,052
	割合 (%)	30.4	1.5	2.5	5.4	40.7	12.4	0.8	0.3	2.8	1.2	2.1	100.0
B 廃業者	回答数 (件)	189	14	33	11	15	13	6	4	41	62	9	397
	割合 (%)	47.6	3.5	8.3	2.8	3.8	3.3	1.5	1.0	10.3	15.6	2.3	100.0
C 非起業者	回答数 (件)	6,598	1,025	1,909	333	498	294	306	75	4,034	2,919	560	18,551
	割合 (%)	35.6	5.5	10.3	1.8	2.7	1.6	1.6	0.4	21.7	15.7	3.0	100.0

が、その比率は非起業者と比べると高い（表-8 (2)）。20歳代では、扶養児童をもつ人ほど起業しやすい、あるいは起業した人ほど扶養児童もちやすい、という可能性がある。

以上のように、扶養児童に関する分析結果は全般的に、廃業者あるいは起業継続者は非起業者よりも扶養児童をもつ比率が高いことを示している。どのようなメカニズムでこうした結果が生み出されているかを明らかにする必要があるが、他方で扶養児童の有無という情報自体が意味するものがあいまいであり、多様な解釈を許す分析であることも考慮する必要があるだろう。

③ 職業（全体）

最後に、職業に関する結果として3群それぞれで11個の選択肢の回答頻度を示したのが表-9である。カイ2乗独立性検定は、帰無仮説が有意水準1%で棄却する¹⁹。

得られた結果は興味深い。まず分布を各群ごとに確認すると、起業継続者では「自営業」「自由業」の比率が高い。また、「専門家」の比率も起業継続者でやや高い。この3つの職業は起業に直結する職業であり、回答者が起業継続者であることと整合的である。なお、起業継続者でも「会社員」が30%程度を占めており、回答に問題がなければ副業としての起業を表している可能性がある。ま

た「主婦・主夫」「アルバイト」「その他」といった回答も多少みられる。

これに対して廃業者においては「会社員」が最も多く、全体の半数程度を占めている。その他には「無職」「主婦・主夫」「アルバイト」が多い。これらの職業が多い傾向は非起業者でもみられるが、非起業者では「主婦・主夫」や「アルバイト」の比率がより高く、被扶養者を多く含むことがうかがえる。

3群の比較からも興味深い結果が得られる。カイ2乗独立性検定は、3群間で回答分布に統計的に有意な差があることを示しているが、この差の最大の原因と考えられるのは、起業継続者における「自営業」「自由業」「専門家」の比率の高さである。その他の原因としては、廃業者と非起業者における「主婦・主夫」と「無職」および「アルバイト」の多さ、なかでも非起業者における「主婦・主夫」の多さが挙げられる。また廃業者における「会社員」の比率の高さも特徴的である。

先に述べたとおり、起業・廃業に関する意思決定は職業の選択に直結するため、ここまで確認した他の属性と異なり、以上の結果を因果関係の観点から解釈することは比較的容易である。廃業者と他の2群の比較からは、廃業経験者に関して次のような因果関係が存在することが示唆される。

まず、廃業者においては「自営業」「自由業」

¹⁹ Pearsonカイ2乗統計値（自由度10）は4120.63である。

の比率が明らかに低い。この結果は、廃業後に別の形で起業を行う人が少ないことを示している可能性がある。とはいえ、アンケートでは過去5年間に2回以上の起業が行われることを想定していないため、一度起業して廃業し、その後別の事業で起業した人は、起業継続者のほうに含まれている可能性も否定できない²⁰。

次に、「会社員」の比率が高いという結果は、廃業した人はむしろ会社員として雇用されるケースが多いことを示している。ただし、「公務員」の比率は非起業者と比べて低く、廃業後に公務員の職を得ることは難しいといえる。他方で、廃業者のなかには「アルバイト」や「無職」という回答も多い。その比率は起業継続者よりも高く、廃業経験者のなかにはその後定職に就けない人も多いことが示唆される²¹。

④ 職業（男女別、年代別）

前段③の全サンプルを用いた分析からは興味深い結果が得られたが、より詳しい分析として、サンプルを男女別、年代別に分けた分析も行った。その結果は表-10と表-11に示している。

最初に表-10には、サンプルを男女に分けて前段と同じ分析を行った結果を示している。まず(a)男性の回答分布と前掲表-9の全体の分布を比べると、起業継続者では大きな違いはないものの、「自営業」と「専門家」がやや多く、「主婦・主夫」の比率が低い。ただし、全体の分布との間で顕著な差がみられるのは、むしろ廃業者と非起業者においてである。どちらの場合も全体の場合より「主婦・主夫」の比率が低い。また、非起業者では「無

職」の比率が高い点も異なる。

次に3群比較の結果に注目すると、まずカイ2乗独立性検定の結果は、1%有意水準で分布に差がないという仮説を棄却する²²。3群間にみられる差を表から確認すると、その傾向は全サンプルの場合とおおむね同様である。つまり、男性に限った場合でも廃業した人は会社員になりやすい、公務員にはなりにくい、定職に就けない人も多い、と解釈できる。

これに対して表-10(b)に示した女性に関する結果は少し異なる。まずどの群においても全サンプルに比べて「主婦・主夫」の比率が高く、被扶養者が多いことがわかる。特に非起業者では「主婦・主夫」が最も多い回答である。その他に特徴的な結果として、女性は全体に比べて起業継続者における「自由業」の比率が高いこと、廃業者における「アルバイト」の比率が高いことがわかる。

女性に関して3群を比較すると、カイ2乗独立性検定からは、やはり1%有意水準で3つの群の分布に差がないという帰無仮説が棄却される²³。このうち廃業者と他群との差に注目すると、女性の場合、全体や男性と同様の結果もみられるが、異なる結果も得られている。まず類似点としては、廃業した人は会社員として雇用されるケースが多いこと、公務員の職を得るのは難しいことが挙げられる。異なる結果としては、女性の場合、廃業後に「アルバイト」あるいは「主婦・主夫」になることが男性よりも多い。この結果は女性の場合、定職に就くことがさらに難しいことを示唆しているといえるが、他方で被扶養者として定職に就く必要性が低いという可能性も否定できない。

²⁰ 関連する結果として、中小企業庁(2014)では、廃業者に対して行ったアンケート(株式会社データバンクへの委託調査、2013年12月実施)の結果として、廃業後に再び起業した回答者の割合は5.3%に過ぎないことを報告している。ただし、「再就職」も10.4%と低く、「働く予定がない」が63.6%で最も高いため(残りの20.7%は「その他」)、同調査のサンプルには経営・就労から引退した高齢者が多く含まれているものと考えられる。

²¹ 「アルバイト」や「無職」の比率は非起業者よりも低い、非起業者には被扶養者も多く含まれているはずであり、比較には適当でない。

²² Pearsonカイ2乗統計値(自由度20)は2060.32である。

²³ Pearsonカイ2乗統計値(自由度20)は1731.64である。

表-10 起業・廃業状況と職業（男女別）

			会社員	公務員・ 団体職員	アル バイト	専門家	自営業	自由業	学 生	家事 手伝い	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計
(a) 男性	A 起業継続者	回答数(件)	247	15	13	47	322	71	7	0	2	9	13	746
		割合(%)	33.1	2.0	1.7	6.3	43.2	9.5	0.9	0.0	0.3	1.2	1.7	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	134	12	16	9	11	8	5	2	5	44	3	249
		割合(%)	53.8	4.8	6.4	3.6	4.4	3.2	2.0	0.8	2.0	17.7	1.2	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	4,403	762	501	169	326	139	209	19	80	2,095	220	8,923
		割合(%)	49.3	8.5	5.6	1.9	3.7	1.6	2.3	0.2	0.9	23.5	2.5	100.0
(b) 女性	A 起業継続者	回答数(件)	73	1	13	10	106	59	1	3	27	4	9	306
		割合(%)	23.9	0.3	4.2	3.3	34.6	19.3	0.3	1.0	8.8	1.3	2.9	100.0
	B 廃業者	回答数(件)	55	2	17	2	4	5	1	2	36	18	6	148
		割合(%)	37.2	1.4	11.5	1.4	2.7	3.4	0.7	1.4	24.3	12.2	4.1	100.0
	C 非起業者	回答数(件)	2,195	263	1,408	164	172	155	97	56	3,954	824	340	9,628
		割合(%)	22.8	2.7	14.6	1.7	1.8	1.6	1.0	0.6	41.1	8.6	3.5	100.0

表-11には、年代別のクロス集計結果を示している²⁴。まず(a)に示した20歳代の結果では、全サンプルと似た結果も多いが、廃業者で「会社員」が圧倒的に多く、それ以外の職業は「主婦・主夫」や「無職」も含めて少ない。そもそも20歳代での廃業経験者は数が少ない点には留意する必要があるが、廃業後に会社員となる者が圧倒的に多いことがわかる。この他の特徴としては、起業継続者でも「自営業」「自由業」が比較的少なく、会社員のまま起業している人が多いことがうかがえる。こうした起業のなかには副業が多く含まれていると考えられる。

次に(b)に示した30～40歳代の結果をみると、やはり廃業者は「会社員」であることが多い。ただし、「主婦・主夫」や「無職」の比率は20歳代よりも多少高い。

続いて(c)の50歳代以上をみると、他の年代と比べて顕著な違いがみられる。まず3群のどの分布をみても、全サンプルの場合と比べて「会社員」の比率が明らかに低い。それ以外の顕著な結果としては、廃業者で「自営業」「自由業」が相対的

に高い。この結果は、他の年代よりも再び起業にチャレンジすることが多い可能性を示している。ただし、「アルバイト」や「無職」の比率も他の年代に比べて相対的に高く、他の年代よりも定職に就くことがさらに難しい可能性が示唆される。

定年により引退している可能性の高い世代に特に注目するため、表では(d)としてサンプルを60歳代以上に絞った場合の結果も示している。得られた分布の傾向は、全体的には(c)の50歳代以上の結果と似ている。ただし、60歳代以上では3群すべてで「会社員」の比率がさらに低くなっており、定年の影響がみて取れる。「主婦・主夫」あるいは「無職」の比率がさらに増加することも定年の影響といえそうだが、興味深いことに増加の程度は起業継続者において低く、年齢が高くなっても起業家は引退しない傾向にあることが示唆される。このように、60歳代以上に絞った場合にみられる特徴的な結果は3群共通あるいは起業継続群だけにみられるものであり、廃業者に特有の結果は特には認められない。

なお、さらに詳細な分析として、男女（2区分）

²⁴ カイ2乗独立性検定はどの年代においても、3群の分布に有意な差はないという帰無仮説を有意水準1%で棄却する。

表-11 起業・廃業状況と職業 (年代別)

			会社員	公務員・ 団体職員	アルバイト	専門家	自営業	自由業	学 生	家事 手伝い	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計	
(a) 20歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	87	5	6	3	19	9	6	0	3	0	0	138	
		割 合 (%)	63.0	3.6	4.3	2.2	13.8	6.5	4.3	0.0	2.2	0.0	0.0	100.0	
	B 廃業者	回答数 (件)	41	5	4	3	1	4	4	4	3	3	1	2	71
		割 合 (%)	57.7	7.0	5.6	4.2	1.4	5.6	5.6	4.2	4.2	1.4	2.8	100.0	
	C 非起業者	回答数 (件)	1,080	177	318	70	15	29	291	21	258	135	54	2,448	
		割 合 (%)	44.1	7.2	13.0	2.9	0.6	1.2	11.9	0.9	10.5	5.5	2.2	100.0	
(b) 30~40歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	127	6	8	18	141	57	2	3	9	2	7	380	
		割 合 (%)	33.4	1.6	2.1	4.7	37.1	15.0	0.5	0.8	2.4	0.5	1.8	100.0	
	B 廃業者	回答数 (件)	87	2	6	6	4	2	2	1	14	8	2	134	
		割 合 (%)	64.9	1.5	4.5	4.5	3.0	1.5	1.5	0.7	10.4	6.0	1.5	100.0	
	C 非起業者	回答数 (件)	3,438	495	761	148	129	123	14	37	1,100	317	189	6,751	
		割 合 (%)	50.9	7.3	11.3	2.2	1.9	1.8	0.2	0.5	16.3	4.7	2.8	100.0	
(c) 50~70歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	106	5	12	36	268	64	0	0	17	11	15	534	
		割 合 (%)	19.9	0.9	2.2	6.7	50.2	12.0	0.0	0.0	3.2	2.1	2.8	100.0	
	B 廃業者	回答数 (件)	61	7	23	2	10	7	0	0	24	53	5	192	
		割 合 (%)	31.8	3.6	12.0	1.0	5.2	3.6	0.0	0.0	12.5	27.6	2.6	100.0	
	C 非起業者	回答数 (件)	2,080	353	830	115	354	142	1	17	2,676	2,467	317	9,352	
		割 合 (%)	22.2	3.8	8.9	1.2	3.8	1.5	0.0	0.2	28.6	26.4	3.4	100.0	
(d) 60~70歳代	A 起業継続者	回答数 (件)	68	2	8	24	166	37	0	0	12	11	12	340	
		割 合 (%)	20.0	0.6	2.4	7.1	48.8	10.9	0.0	0.0	3.5	3.2	3.5	100.0	
	B 廃業者	回答数 (件)	29	3	18	0	6	6	0	0	22	50	5	139	
		割 合 (%)	20.9	2.2	12.9	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	15.8	36.0	3.6	100.0	
	C 非起業者	回答数 (件)	744	127	495	57	234	77	0	6	2,090	2,301	208	6,339	
		割 合 (%)	11.7	2.0	7.8	0.9	3.7	1.2	0.0	0.1	33.0	36.3	3.3	100.0	

別かつ年代（4区分）別にサンプルを8つに分割した場合の分析も行った（結果は参考表-7参照）²⁵。得られた結果からは、20歳代を除いて「会社員」の比率は男性のほうが顕著に高い、「公務員」の比率は男性のほうがやや高い、「アルバイト」の比率は60歳代以上を除いて女性のほうが高い、「主婦・主夫」の比率は女性で顕著に高い、といった傾向がみられた。ただし、こうした傾向はおおむね3群に共通するものであり、特に廃業者だけにみられるものではない。3群間で異なる結果としては、起業継続者において、どの年代でも「自

営業」の比率が男性で高いのに対し、女性の場合は「自由業」の比率が起業継続者で高いこと、廃業者と非起業者では「無職」の比率がどの年代でも男性で高いこと、などが示されている。ただし、廃業者だけに特徴的にみられるような結果は得られていない。

4 結果のまとめと政策的含意

本節では、前節で得られた分析結果のうち主要なものを整理し再確認したうえで、こうした結果

²⁵ カイ2乗独立性検定は、どの場合も帰無仮説を1%有意水準で棄却する。

が日本における廃業あるいは起業に関してどのような政策対応の必要性を示唆しているのかを検討してみたい。

(1) 居住地域に関する結果

まず、居住地域に関する分析からは、「起業者(特に起業継続者)は特定地域に集中しやすい」という結果が得られた。この結果は因果関係を特定することが難しいものの、起業は特定地域に集中して発生しやすい、起業者、特に起業継続者ほど起業が集中している地域に居を構える、といった解釈が可能である。また関連して得られた結果の中には、廃業者はそうした地域を離れることを示唆するものもあった。

どの解釈を取るにせよ、この結果はいわゆるリージョナル・ギャップが存在するという主張、つまり、必要なインフラ、人材、資金供給者の偏在を原因として、起業の容易さには地域差がある、とする主張と整合的である。リージョナル・ギャップがある場合、起業の増加が起業を支える環境の整備を促進し、その整備によってさらに起業が増加する、という相乗効果が見込まれる。このため、経済合理性の観点からは、すでに起業が盛んな地域にさらに資源を配分するような政策対応が効率的である。しかし、リージョナル・ギャップの解消こそが政策目的であるかもしれない、その場合には起業が盛んでない地域に対して資源を投入すべきである。ただしこの場合でも、必要な地域に資源を満遍なく投入するのではなく、地域内の特定の場所に集中的に投入するほうが、効果が高まると考えられる。

(2) 家族状況に関する結果

家族状況に関する分析からは、まず結婚の有無に関して、「起業者で既婚者は少ない」という結果が得られた。この結果に関しては、既婚者は起業しようとしにくい、という解釈と、非起業者ほど

結婚しやすい、という解釈の両方が可能である。ただし、年代別の結果は前者の可能性が高いことを示唆していた。廃業者に特徴的な結果としては、特にサンプルを50歳代以上に絞った場合に、「離・死別者の比率は廃業者で高い」ことも示された。この結果は、廃業後に離婚が発生しやすい可能性を示唆している。これらの解釈はいずれも、起業のリスクの大きさを表す結果として解釈可能である。政策対応としては、起業が失敗したときのセーフティネットを充実させる対策の必要性が示唆される。

他方で扶養児童の有無に関する結果からは、「起業者で扶養児童をもつ人は多い」という結果が得られた。この結果は扶養児童をもつ人ほど起業しやすい、あるいは起業した人ほど扶養児童をもちやすい、という双方向の解釈が可能であるが、年代別の結果からは前者が比較的支持された。とはいえ、この結果は、結婚の有無に関する結果とは必ずしも整合的でない。扶養児童の有無という情報が表すものがあいまいであることから、この結果から政策的含意を導くのは難しいと考えられる。

(3) 職業に関する結果

最後に、職業に関する分析からは、いくつかの興味深い結果が得られた。第1の結果は、「廃業後に自営業、自由業に就く人は少ない」という結果である。この傾向は若い年代ほど顕著であった。この結果は、起業に失敗した人が再起をかけて再び起業することが少ないことを示唆するが、アンケートは複数の起業を想定していないため、この解釈の妥当性は定かではない。とはいえ、50歳代以上に限ってみると、廃業者における自営業、自由業の比率は比較的高く、これらの人は新たな起業を行った可能性がある。

一般に、何度も起業を繰り返す人は、連続起業家(シリアル・アントレプレナー)と呼ばれ、起

業の促進に重要な役割を果たすといわれるが、本稿で得られた結果はこうした存在が必ずしも多くはないことを示唆している。起業失敗時のセーフティネットを充実させ、新たな起業への挑戦を妨げないような政策対応が望まれるだろう。

類似の結果として第2に、「廃業経験者の多くは会社員として雇用されている」という結果も得られた。この結果も若い年代ほど顕著である。この結果自体は、起業が失敗した場合にも雇用の受け皿が存在することを示唆しているのかもしれないが、社会的には必ずしも悪い状況を示す結果だとはいえない。ただし、他方で、「廃業経験者で公務員の職を得ている人は少ない」という結果も得られている。起業失敗時の受け皿として公務員の職は開かれていないことを示唆する結果である。公務員の門戸をより幅広い層に広げる必要があるかもしれない。

さらに、「廃業後に定職に就いていない人が多い」という結果も得られた。この傾向は、女性ほど、また年齢が高くなるほど顕著であった。女性に関しては、被扶養者であるため定職に就く必要性が低いケースが多いという可能性も否定できないが、定職に就きたくても就けないという可能性も同じく否定できない。廃業時の受け皿を充実させる必要性は、比較的職を得やすい男性や若年層よりも、女性や高齢層に対して高い、といえるかもしれない。

5 おわりに

本稿では、新たに得られた興味深いデータを用い、起業の有無、起業後の廃業の有無と、回答者の個人属性との関係について分析を行った。分析では居住地域、結婚の有無、扶養児童の有無、職業、という4つの属性について、過去5年以内に行われた起業・廃業状況（有無）による分布の違いを明らかにした。得られた結果は必ずしも明確

な因果関係を示すものではないが、職業に関する分析結果からは、廃業後の職業選択に関して興味深い結果が得られ、起業後廃業した人に対するセーフティネットや雇用の受け皿の必要性などに関していくつかの政策的含意を得た。

ただし、本稿の分析にはデータの制約による限界も多い。本稿では興味深い政策的含意が得られてはいるものの、その多くは単純な統計分析に基づいたものである。これらはいくつかでも可能な解釈の一つとして得られたものであって、他の解釈を積極的に排除できるものではない。解釈の妥当性を確かめるためには、適切な分析手法を用いたより精緻な研究が望まれる。理想的には、起業継続者、廃業者、非起業者に関してより詳細なデータを収集すること、特に因果関係を特定できる形でデータを収集することが望まれる。

また、分析の複雑性、観測数の少なさにより、本稿では一人での起業か共同での起業かを考慮した分析を行うことはできなかった。一人で起業した事業においては、のちに経営に関わらなくなった理由が廃業や倒産など後ろ向きの理由となることが多いと考えられるのに対し、複数で起業した事業の経営に関わらなくなったという場合には、回答者が事業から身を引いているが事業自体は継続しているという可能性もある。観測数が十分多いデータを収集することで、こうした違いをも考慮した分析が今後望まれる。

<参考文献>

- 伊藤公一朗 (2017) 『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』 光文社
- 内田浩史・郭チャリ (2018) 「起業と資金調達に関する調査 (スクリーニング調査) の結果概要」 神戸大学大学院経営学研究科 『経営研究』 No.64、pp.1-19
- 内田浩史・郭チャリ・山田和郎 (2018) 「起業と資金調達に関する調査 (本調査) の結果概要」 神戸大学大学院経営学研究科 『経営研究』 No.65、pp.1-47
- 岡室博之 (2007) 「存続・成長と地域特性」 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著 『新規開業企業の成長と撤退』 勁草書房、pp.95-122
- 鈴木正明 (2007) 「廃業企業の特徴から見る存続支援策」 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著 『新規開業企業の成長と撤退』 勁草書房、pp.13-54
- 鈴木正明 (2012) 「だれが廃業したのか —自発的, 非自発的廃業の実証分析—」 日本政策金融公庫総合研究所編集、鈴木正明著 『新規開業企業の軌跡 —パネルデータにみる業績, 資源, 意識の変化—』 勁草書房、pp.21-58
- 中小企業庁 (2014) 『2014年版中小企業白書』 日経印刷
- 深沼光 (2018) 「廃業の要因」 日本政策金融公庫総合研究所編集、深沼光・藤田一郎著 『躍動する新規開業企業 —パネルデータでみる時系列変化—』 勁草書房、pp.43-74
- 深沼光・井上考二 (2006) 「再生型創業の実態 —廃止部門・廃業企業の従業員による創業—」 国民生活金融公庫総合研究所 『調査季報』 第79号、pp.1-18
- 安田武彦 (2006) 「企業成長と企業行動、加齢効果」 橘木俊詔・安田武彦編 『企業の一生の経済学 —中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化』 ナカニシヤ出版、pp.134-164
- Honjo, Yuji (2000a) "Business failure of new software firms." *Applied Economics Letters*, 7 (9), pp.575-579.
- (2000b) "Business failure of new firms: An empirical analysis using a multiplicative hazards model." *International Journal of Industrial Organization*, 18(4), pp.557-574.
- (2004) "Growth of new start-up firms: evidence from the Japanese manufacturing industry." *Applied Economics*, 36(4), pp. 343-355.

参考表－1 回答者の性別

		男 性	女 性	全 体
(1) サンプル	回答数 (件)	9,918	10,082	20,000
	割 合 (%)	49.6	50.4	100.0
(2) 調査会社全モニター	回答数 (件)	NA	NA	2,272,031
	割 合 (%)	52.1	47.9	100.0
(3) 国勢調査	回答数 (件)	61,841,738	65,253,007	127,094,745
	割 合 (%)	48.7	51.3	100.0

資料：表－1に同じ。

参考表－2 回答者の年齢分布 (年代別)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	全 体
回答数 (件)	2,657	3,247	4,018	3,260	3,899	2,919	20,000
割 合 (%)	13.3	16.2	20.1	16.3	19.5	14.6	100.0

(注) サンプル抽出条件から、最小値は20歳、最大値は79歳。なお、平均値は50.1歳、中央値は50歳、標準偏差は15.6である。

参考表－3 回答者の性別・年代

	男 性 (%)									女 性 (%)									
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上			
(1) サンプル (回答数=20,000)	割合 (%)	NA	6.8	8.2	10.2	8.2	9.5	6.7	NA	NA	6.8	8.2	10.2	8.2	9.5	6.7	NA		
(2) 調査会社全モニター (回答数=2,272,031)	割合 (%)	0.4	2.8	10.2	19.8	12.2	5.1	1.4		0.4	2.8	10.2	19.8	12.2	5.1	1.4			
(3) 国勢調査		10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
①全体 (回答数=127,094,745)	割合 (%)	4.7	4.1	5.0	5.0	6.2	6.2	7.3	7.3	16.8	4.7	4.1	5.0	5.0	6.2	6.2	7.3	7.3	16.8
②20～70歳代 (回答数=83,633,465)	割合 (%)	NA	NA	6.8	6.8	8.5	8.5	10.0	10.0	NA	NA	NA	6.8	6.8	8.5	8.5	10.0	10.0	NA

参考表－4 起業・廃業状況 (男女別)

(a) 男 性	A 起業継続者	回答数 (件)	746	(b) 女 性	A 起業継続者	回答数 (件)	306
		割 合 (%)	7.5			割 合 (%)	3.0
	B 廃業者	回答数 (件)	249		B 廃業者	回答数 (件)	148
		割 合 (%)	2.5			割 合 (%)	1.5
	C 非起業者	回答数 (件)	8,923		C 非起業者	回答数 (件)	9,628
		割 合 (%)	90.0			割 合 (%)	95.5

参考表－5 起業・廃業状況（年代別）

(a) 20歳代	A起業継続者	回答数(件)	138	(c) 50～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	534
		割合(%)	5.2			割合(%)	5.3
	B廃業者	回答数(件)	71		B廃業者	回答数(件)	192
		割合(%)	2.7			割合(%)	1.9
	C非起業者	回答数(件)	2,448		C非起業者	回答数(件)	9,352
		割合(%)	92.1			割合(%)	92.8
(b) 30～40歳代	A起業継続者	回答数(件)	380	(d) 60～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	340
		割合(%)	5.2			割合(%)	5.0
	B廃業者	回答数(件)	134		B廃業者	回答数(件)	139
		割合(%)	1.8			割合(%)	2.0
	C非起業者	回答数(件)	6,751		C非起業者	回答数(件)	6,339
		割合(%)	92.9			割合(%)	93.0

参考表－6 起業・廃業状況（男女・年代別）

(1) 男性	(a) 20歳代	A起業継続者	回答数(件)	97	(2) 女性	(a) 20歳代	A起業継続者	回答数(件)	41
			割合(%)	7.1				割合(%)	3.2
		B廃業者	回答数(件)	48			B廃業者	回答数(件)	23
			割合(%)	3.5				割合(%)	1.8
		C非起業者	回答数(件)	1,216			C非起業者	回答数(件)	1,232
			割合(%)	89.3				割合(%)	95.1
	(b) 30～40歳代	A起業継続者	回答数(件)	272		(b) 30～40歳代	A起業継続者	回答数(件)	108
			割合(%)	7.4				割合(%)	3.0
		B廃業者	回答数(件)	91			B廃業者	回答数(件)	43
			割合(%)	2.5				割合(%)	1.2
		C非起業者	回答数(件)	3,318			C非起業者	回答数(件)	3,433
			割合(%)	90.1				割合(%)	95.8
	(c) 50～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	377		(c) 50～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	157
			割合(%)	7.7				割合(%)	3.0
		B廃業者	回答数(件)	110			B廃業者	回答数(件)	82
			割合(%)	2.3				割合(%)	1.6
		C非起業者	回答数(件)	4,389			C非起業者	回答数(件)	4,963
			割合(%)	90.0				割合(%)	95.4
	(d) 60～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	241		(d) 60～70歳代	A起業継続者	回答数(件)	99
			割合(%)	7.4				割合(%)	2.8
		B廃業者	回答数(件)	77			B廃業者	回答数(件)	62
			割合(%)	2.4				割合(%)	1.7
		C非起業者	回答数(件)	2,928			C非起業者	回答数(件)	3,411
			割合(%)	90.2				割合(%)	95.5

参考表-7 起業・廃業状況と職業 (男女・年代別)

			会社員	公務員・ 団体職員	アルバイト	専門家	自営業	自由業	学 生	家事 手伝い	主婦・ 主夫	無 職	その他	合 計	
(1) 男 性	(a) 20歳代	A 起業継続者	回答数(件)	62	5	3	2	15	5	5	0	0	0	0	97
			割合(%)	63.9	5.2	3.1	2.1	15.5	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	29	4	2	1	1	3	4	2	0	1	1	48
			割合(%)	60.4	8.3	4.2	2.1	2.1	6.3	8.3	4.2	0.0	2.1	2.1	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	573	120	128	19	10	14	204	11	12	94	31	1,216
			割合(%)	47.1	9.9	10.5	1.6	0.8	1.2	16.8	0.9	1.0	7.7	2.5	100.0
	(b) 30～ 40歳代	A 起業継続者	回答数(件)	100	5	5	14	109	32	2	0	1	1	3	272
			割合(%)	36.8	1.8	1.8	5.1	40.1	11.8	0.7	0.0	0.4	0.4	1.1	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	61	2	3	6	4	2	1	0	3	8	1	91
			割合(%)	67.0	2.2	3.3	6.6	4.4	2.2	1.1	0.0	3.3	8.8	1.1	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	2,295	365	148	77	92	50	4	8	21	200	58	3,318
			割合(%)	69.2	11.0	4.5	2.3	2.8	1.5	0.1	0.2	0.6	6.0	1.7	100.0
	(c) 50～ 70歳代	A 起業継続者	回答数(件)	85	5	5	31	198	34	0	0	1	8	10	377
			割合(%)	22.5	1.3	1.3	8.2	52.5	9.0	0.0	0.0	0.3	2.1	2.7	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	44	6	11	2	6	3	0	0	2	35	1	110
			割合(%)	40.0	5.5	10.0	1.8	5.5	2.7	0.0	0.0	1.8	31.8	0.9	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	1,535	277	225	73	224	75	1	0	47	1,801	131	4,389
			割合(%)	35.0	6.3	5.1	1.7	5.1	1.7	0.0	0.0	1.1	41.0	3.0	100.0
	(d) 60～ 70歳代	A 起業継続者	回答数(件)	51	2	5	21	123	21	0	0	1	8	9	241
			割合(%)	21.2	0.8	2.1	8.7	51.0	8.7	0.0	0.0	0.4	3.3	3.7	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	23	2	10	0	3	3	0	0	2	33	1	77
			割合(%)	29.9	2.6	13.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	2.6	42.9	1.3	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	569	103	184	37	144	41	0	0	33	1,716	101	2,928
			割合(%)	19.4	3.5	6.3	1.3	4.9	1.4	0.0	0.0	1.1	58.6	3.4	100.0
(2) 女 性	(a) 20歳代	A 起業継続者	回答数(件)	25	0	3	1	4	4	1	0	3	0	0	41
			割合(%)	61.0	0.0	7.3	2.4	9.8	9.8	2.4	0.0	7.3	0.0	0.0	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	12	1	2	2	0	1	0	1	3	0	1	23
			割合(%)	52.2	4.3	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	13.0	0.0	4.3	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	507	57	190	51	5	15	87	10	246	41	23	1,232
			割合(%)	41.2	4.6	15.4	4.1	0.4	1.2	7.1	0.8	20.0	3.3	1.9	100.0
	(b) 30～ 40歳代	A 起業継続者	回答数(件)	27	1	3	4	32	25	0	3	8	1	4	108
			割合(%)	25.0	0.9	2.8	3.7	29.6	23.1	0.0	2.8	7.4	0.9	3.7	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	26	0	3	0	0	0	1	1	11	0	1	43
			割合(%)	60.5	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	25.6	0.0	2.3	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	1,143	130	613	71	37	73	10	29	1,079	117	131	3,433
			割合(%)	33.3	3.8	17.9	2.1	1.1	2.1	0.3	0.8	31.4	3.4	3.8	100.0
	(c) 50～ 70歳代	A 起業継続者	回答数(件)	21	0	7	5	70	30	0	0	16	3	5	157
			割合(%)	13.4	0.0	4.5	3.2	44.6	19.1	0.0	0.0	10.2	1.9	3.2	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	17	1	12	0	4	4	0	0	22	18	4	82
			割合(%)	20.7	1.2	14.6	0.0	4.9	4.9	0.0	0.0	26.8	22.0	4.9	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	545	76	605	42	130	67	0	17	2,629	666	186	4,963
			割合(%)	11.0	1.5	12.2	0.8	2.6	1.3	0.0	0.3	53.0	13.4	3.7	100.0
	(d) 60～ 70歳代	A 起業継続者	回答数(件)	17	0	3	3	43	16	0	0	11	3	3	99
			割合(%)	17.2	0.0	3.0	3.0	43.4	16.2	0.0	0.0	11.1	3.0	3.0	100.0
		B 廃業者	回答数(件)	6	1	8	0	3	3	0	0	20	17	4	62
			割合(%)	9.7	1.6	12.9	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	32.3	27.4	6.5	100.0
		C 非起業者	回答数(件)	175	24	311	20	90	36	0	6	2,057	585	107	3,411
			割合(%)	5.1	0.7	9.1	0.6	2.6	1.1	0.0	0.2	60.3	17.2	3.1	100.0